



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域振興振興計画策定、地域ブランドづくり

藤田 泰一 (ふじた たいいち)

藤田経営研究所/筑波学院大学 所長/教授



○ 登録者情報

所在地

山梨県甲府市

略歴

(学歴)

1992年: 明治大学大学院博士前期課程経営学研究科修了、
2006年: 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース単位取得終了

(職歴)

1992年-現在: 藤田経営研究所創業
2001年-現在: (有)サン・グローバル総合研究所設立代表取締役所長就任(2003年同社を(株)サン・グローバル総合研究所へ組織変更して代表取締役所長)、2021年同社取締役会長に就任
2007年-2016年: 高千穂大学経営学部准教授、2009年同大学教授
2021年-現在: 筑波学院大学経営情報学部教授

(公的委員等登録)

山梨県登録: 県知事委嘱「幹線道路整備関連地域振興ビジョン」WG専門員、県知事委嘱「行政評価アドバイザー」、県知事委嘱「ブランドプロモーション支援事業」審査委員長、県知事委嘱「海外プロモーション活動支援事業」審査委員長、県知事委嘱「やまなし『水』ブランド戦略アドバイザー会議」座長、県知事委嘱「やまなし育水研究会議」座長、県知事委嘱「県中小企業・小規模企業振興会議」委員、その他

国等登録: 中小企業事業団(現: 中小企業基盤整備機構)登録高度化アドバイザー、同登録中心市街地活性化アドバイザー、同登録商店街シニアアドバイザー、通産省関東通産局「中小小売商業振興会議総合コーディネーター」、その他

著書・論文等

2023年2月: 単著「コロナ禍における企業活動の実態調査」(筑波学院大学共同研究の一部として(株)サン・グローバル総合研究所ホームページで発表)

2022年3月: 単著「中小企業の組織タイプ分析実施結果に関する検証」(筑波学院大学紀要、第17集)

2021年12月: 単著「甲府市消費動向調査報告書」(甲府市)

2010年5月: 単著「起業家教育における事業計画の意義に関する一考察」(高千穂大学論叢第45巻第1号)

2009年2月: 単著「地域ブランドづくりに係わる実証研究」(高千穂大学論叢第43巻第4号)

2006年3月: 共著「マネジメント基本全集『ベンチャービジネス(ベンチャリング)』」(学文社)

その他書籍、論文、雑誌投稿多数あり

〇 地域振興振興計画策定、地域ブランドづくり

取組の内容

- ①甲府市中心部の振興のために甲府中央4E地区再開発事業に関わる立体駐車場計画策定を実施、その後同駐車場運営のための第三セクター会社(甲府中央まちづくり株)を設立、事業開始後は顧問として経営計画の作成並びに実施にあたってのコンサルティング・現場指導を行いました。最終的には同社を売却するための方針作成、実地業務を行うなど、地域振興業務に従事しています。
- ②山梨県のミネラルウォーター生産量全国1位をアピールすべく「やまなし『水』ブランド戦略アドバイザー会議」座長として同会議を運営したほか、山梨の水を使用した製品づくり等の委員としてアドバイスを実施しました。
- ③その他県、市、町等の指定管理者選考や指定管理者の経営指導アドバイザー等を実施しています。



甲府中央4E再開発事業



やまなし「水」ブランド戦略事業チラシ

実績

甲府中央まちづくり(株):

国・中小企業事業団、甲府市、地元金融機関・地元民間事業者各5,000万円出資の第三セクター会社を設立。同社の実質第1期平成12年3月期年間売上高は当初計画の6,000万円を上回る6,900万円実績を確保したが、その後郊外型大型ショッピングセンターの相次ぐ出店の影響により売上高は減少し、令和元年には同社を他社へ売却、資産負債を0にして清算しました。

工夫した点や苦労した点

地方都市中心部の活性化に向けた核となる再開発事業の一角を占める事業であり、地元商店街連盟の代表と一緒に取組んだことが完成できた要因でした。一方で第三セクター会社設立にあたって国・県・市など行政との交渉や民間企業の出資をまとめる作業にかなり苦労しました。

ひとことPR

地域を取り巻く環境は厳しいといえますが、他方どの地域にも生き残るための手段、方法は必ずあると信じています。地域振興を実施するにあたり、まず地域の3間軸(人間軸・時間軸・空間軸)を理解し、そのうえで、何よりも地域の方々が地元に住む生き甲斐を持つような考え方を基本にして一緒に取組んでいくことができれば幸せです。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

| | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1.地域資源を活用した地域経済循環 | 2.まちなか再生 |
| ○ 地場産品発掘・販路開拓 | ○ 中心市街地活性化 |
| ○ 6次産業化 | 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策 |
| ○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援 | ○ 商店街活性化 |
| 地域中核企業等の支援 | その他 |
| その他 | |
| 3.生活機能の維持 | 4.環境保全・SDGs |
| 地域医療・福祉 | 分散型エネルギーシステム |
| 地域交通 | 地球温暖化対策 |
| 集落機能の確保 | 廃棄物・リサイクル対策 |
| その他 | その他 |
| 5.防災減災・危機管理 | 6.観光振興・交流 |
| 建築物耐震化・長寿命化 | ○ DMOとの連携 |
| 地区防災計画 | インバウンド対応 |
| BCP | 民泊・農泊 |
| 避難所運営 | 地域おこし協力隊の推進 |
| 感染症対策 | その他 |
| その他 | |
| 7.関係人口の創出・拡大 | 8.移住・定住促進 |
| 滞在・活動の場づくり | ○ 起業・事業承継等支援 |
| 地域おこし協力隊の推進 | 空地・空家対策 |
| 地域と関係人口の協働 | 地域おこし協力隊の推進 |
| その他 | その他 |
| 9.少子化対策、子ども・子育て支援 | 10.地域づくり人材の育成・教育 |
| 結婚・出産・子育て支援 | 人材研修 |
| 働き方改革 | ふるさと教育 |
| 子どもの貧困対策 | 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等) |
| その他 | その他 |
| 11.自治体経営イノベーション | 12.シティプロモーション・地域PR |
| ○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備) | ○ 地域プランディング |
| ○ 官民連携(PPP・PFI) | メディア活用策 |
| 自治体間連携 | 効果の把握・評価 |
| 住民参加 | その他 |
| EBPMに基づく政策立案 | |
| その他 | |

関連ホームページ

| | |
|-------------------|---|
| 株式会社サン・グローバル総合研究所 | https://3gc.co.jp/company/ |
| 筑波学院大学 | https://www.tsukuba-g.ac.jp/ |
| | |

連絡先

| | | | |
|---------|---------------------------|------|---------------|
| メールアドレス | t-fujita〔アットマーク〕3gc.co.jp | 電話番号 | 090-1535-6755 |
|---------|---------------------------|------|---------------|

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。